

CTC Report

春・夏号

第36期 報告書 2014年4月1日～2015年3月31日



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



代表取締役社長 菊地 哲

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、2014年度を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置づけ、CTCグループの強みであるITサービス総合力の更なる強化、採算性の改善に向けた取り組みを推進いたしました。しっかりとした手応えを得られた1年とすることができたと考えております。ここに2014年度(2014年4月～2015年3月)の取り組みをご報告するとともに、新たに始まる中期経営計画の内容をご説明いたします。

Q 2014年度の市況と業績をどのように評価していますか？

ビジネス環境が緩やかな回復を見せる中、売上収益および全ての利益項目で過去最高を更新するなど、高水準な決算とすることができました。

2014年度の日本経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られましたが、円安や株高を背景として、大企業を中心に企業収益は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業においては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見受けられるものの、金融業に加え、流通業や製造業の一部でIT投資意欲が高まり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

こうした事業環境下、当社グループでは、情報通信事業において携帯キャリア向けの設備増強案件を推進したほか、金融・社会インフラ事業ではメガバンク向けシステムの開発や、電力系通信会社の設備増強案件、郵便会社向け

インフラ構築、流通事業では小売・コンビニエンスストア向け基幹系システム案件などへの営業活動に注力し、非常に好調に推移しました。この結果、売上収益は3,819億円(前年度比8.9%増)と大幅増収を果たしました。また、営業利益以下の利益項目で20%以上の成長を見せ、受注高、売上収益および全ての利益項目で過去最高を更新するなど、高水準な決算とすることができました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加により、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は前年度比1.6ポイント上昇し10.5%となりました。

Q 前中期経営計画(2013～14年度)の総括をお願いします。

底力を発揮し、新たなビジネス創出の土台づくりに確実な手応えを得られた2ヵ年となりました。

売上収益は、成長領域での伸びなどがあり、目標値3,600億円を大幅に上回る3,819億円となった一方で、営業

利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は、若干ながら未達に終わりました。また、前中期経営計画における6つの重点テーマのうち、4つは順調に推移し、2つのテーマでは課題を残す結果となりましたが、確実な手応えを感じられる2カ年となりました。

まず、「強みの一層強化」では、顧客の投資抑制が続くなど厳しい事業環境にあった中でも安定的に成長を遂げました。また、「成長領域へ進出」では、金融・社会インフラ事業を中心に大きく伸長するなど事業領域が拡大し、大きな手応えを感じています。「最新・最適技術の開拓」については、様々な取り組みを強化してきましたが、大きなトピックスとしては、2014年11月に「イノベーション推進室」を開設し、新たなビジネスの推進・創出に適した体制を整えたこと、2015年4月、長年のクラウドサービス提供や先行している研究・開発から得たノウハウを集約し、次世代アプリケーションおよびプラットフォームを研究・開発する「クラウド・イノベーション・センター」を立ち上げたこと、この2点が挙げられます。

国際会計基準(IFRS)への移行について

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しています。こうした中、グローバル展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目指し、2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

表示名の違いについて

日本基準	IFRS
売上高	売上収益
税金等調整前当期純利益	税引前利益
少数株主損益調整前当期純利益	当期利益
当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
純資産合計	資本合計
株主資本利益率	親会社所有者帰属持分当期利益率

【区分損益について】

日本基準では、売上総利益から販売費及び一般管理費を除いたものを営業利益としていましたが、IFRSでは、これに加え、その他の収益およびその他の費用を加減算したものを営業利益としています。また、IFRSでは経常損益区分が存在しません。

前中期経営計画(2013~14年度)の振り返り

定量目標			重点テーマ
(億円)	目標	実績	施策
売上収益	3,600	3,819	強みの一層強化 成長領域へ進出
営業利益	300	293	最新・最適技術の開拓 自社技術のアジアへの展開
親会社の所有者に帰属する当期利益	180	174	収益モデル変化への対応 足場の強化

- 売上収益は、成長領域の伸びなどにより目標を大幅に上回る結果となりました。
- 残った課題は新中期経営計画に引き継ぎ、着実に取り組んでいきます。

「イノベーション推進室」では、スマートアグリや観光、AI (Artificial Intelligence: 人工知能) などの分野を軸にイノベーションを生み出し、ビジネスモデルの創出につながる新たな取り組みを開始しています。「クラウド・イノベーション・センター」は、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル、セキュリティ分野の拡大に対応し、将来的にはアプリケーション開発技術とインフラ技術を併せ持つ数百名規模のエンジニアを育成していきます。CTCの技術力の更なる強化、新たなITサービスビジネスの創出を目指すとともに、オープンソースソフトウェアへの取り組みを通じてIT市場に貢献していく予定です。また、「足場の強化」についても、人事制度改革の実行、朝型勤務の導入などを通じた社員の「働き方」に対する意識変革、不採算案件への取り組み強化、為替変動リスクのヘッジ策導入による

採算管理の徹底などを行い、いずれも効果が感じられる状況になってきています。

一方で課題を残したのは、「自社技術のアジアへの展開」と「収益モデル変化への対応」です。この2年で様々な施策を講じましたが、まだまだ改善の余地は残っています。両課題とも新中期経営計画にしっかりと引き継ぎ、次なる3か年で確実に進捗させていきます。

中期経営計画：目指す姿とテーマ

ビジョン(目指す姿)

リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う

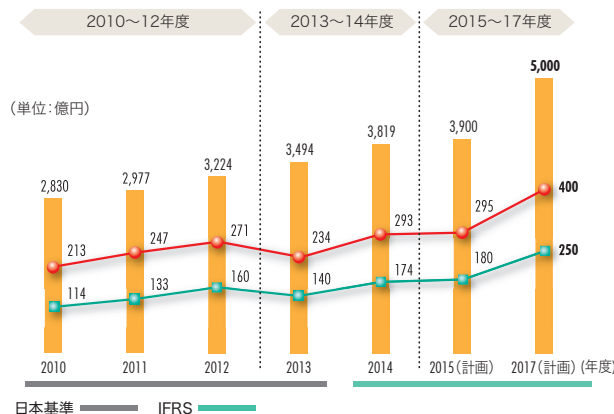
コミットメント

「2つの5,000」

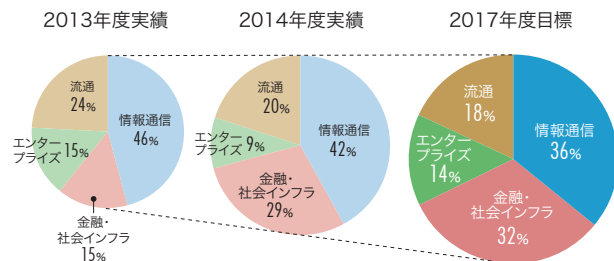
		2017年度目標	
成長	売上収益	5,000億円	
収益力	営業利益	400億円(営業利益率8%)	
資本効率	ROE	10%超	
		参考目標	
企業価値	時価総額	5,000億円超(早期に実現)	

中期経営計画の位置づけ

■ 売上収益 ● 営業利益 ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益



主要事業グループの営業利益構成比



Q 新中期経営計画の概要を教えてください。

「2つの5,000」を目標とし、「3つのシフト」を強力に推進していきます。

前中期経営計画に引き続き、情報化社会の進展を牽引する「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」を目指す姿に掲げ、「2つの5,000(2017年度の売上収益5,000億円、時価総額5,000億円超)」を目標としています。

売上収益5,000億円という目標は、大きなチャレンジです。現在のビジネスモデルの延長線上での拡大にとどまらず、様々な創意工夫、新たなビジネスの創造を行います。同時に、収益力を高め、営業利益400億円(営業利益率8%)の達成も目標に掲げました。また、事業規模の拡大を目指す中でも、引き続きROE10%以上を維持するとともに、企業価値の向上を強く意識した経営を実行していくという意思表示として、早期に時価総額5,000億円超を実現させることも目標に盛り込みました。

「2つの5,000」を達成するために、重点テーマとして「3つのシフト」に取り組んでいきます。「3つのシフト」の1つ目は、「サービス型」へのシフトです。顧客のニーズを捉えた競争力のある次世代クラウドサービスの開発・展開を図るとともに、当社グループの強みを活かした各分野のサービスを更に強化することで、2017年度にはこのビジネス比率を売上収益の50%超にまで拡大することを目指します。

2つ目の「総合力」経営へのシフトは、それぞれの組織が持つ強みを相互に活用し合うことで、セグメントの枠を超え、より一層の総合力を発揮していきます。また、増え続ける大型案件にしっかりと対応しながら各事業がバランスよく成長できる体制をつくります。これにより、重点顧客向け取引の拡大、地域ビジネスへの本格的な注力、更なるグローバル展開を推進し、新たな柱となる事業領域の確立を目指します。

3つ目の成長「投資」へのシフトでは、エンジニアの育成をはじめとした先端技術への投資や、エンジニアリソースの拡充・体制強化および新しい事業の開発に向けた国内外企業との提携など、人・技術・事業への投資を強力に推進し、事業規模の拡大を目指していきます。

中期経営計画:「2つの5,000」を達成するために

重点テーマ「3つのシフト」

シフト 1 「サービス型」へのシフト

(サービス型ビジネスの比率を50%超に)

- ① CTCクラウド 2.0
- ② 運用・保守の新展開
- ③ 新規サービス事業

シフト 2 「総合力」経営へのシフト

(セグメントの枠を超える総合力を発揮)

- ① 大型案件、重点顧客への対応
- ② エリアの拡大
(グローバル2.0 + 地方創生)

シフト 3 成長「投資」へのシフト

(人・技術・事業への投資を強力に推進)

- ① 人、技術への投資
- ② 内外M&A

3つのシフトを支える経営基盤の強化

**Q 株主の皆様へのメッセージを
お願いします。**

日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業として、更なる挑戦を続け、企業価値の向上に努めます。

新中期経営計画における成長戦略をグループ丸と
なっていくとともに、採算改善に関する取り組み、働き
がいのある魅力的な会社づくり、柔軟な資本政策なども
確実に実行し、経営基盤を更に強化しながら、成長を実現
させていきます。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営

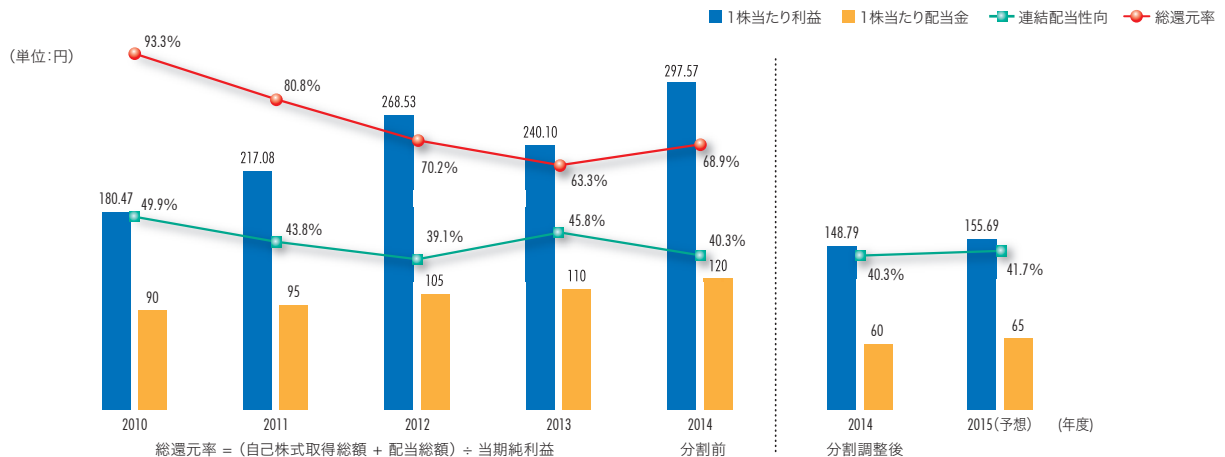
課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績
に応じた利益還元のもと、配当水準を高めることを基本
方針としています。2014年度の期末配当は、1株当たり
57円50銭の期初計画から5円増配し、62円50銭とさせ
ていただきました。これにより、中間配当金(57円50銭)
とあわせ、年間配当金は1株当たり120円となりました。
また、投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい
環境を整え、流動性の向上を図ることを目的として、
2015年4月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式
分割を実施しました。2015年度も上記基本方針のもと、
更なる利益還元を実現できるよう努めてまいりますので、
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜ります
ようよろしくお願いいたします。

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施。(配当性向40%を目安)
(1株当たり配当金)

- ・ 2014年度:通期配当120円 ▶ 配当性向 40.3%
- ・ 2015年度:通期配当 65円※(予定) ▶ 配当性向 41.7%(予定)

※分割の影響調整後では、前年度比5円の増配となります。





2014

10月

「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の提供を開始



CTCは、お客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日、遠隔から監視する「CTCセキュリティ・オペレーション・センター」を自社データセンター内に開設し、収集した情報をもとにお客様のシステムの脅威を分析する「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の提供を始めました。世界で豊富な実績を持つ米国SilverSky社と提携し、幅広いセキュリティ製品に対応したサービスを提供しています。



11月

ASEAN地域でグローバルなシステム運用・監視サービスを開始



CTCとマレーシアのグループ会社CTC GLOBAL SDN. BHD. は、システム障害を未然に防ぐための24時間監視やシステム運用の自動化により、お客様の運用業務を効率化する運用・監視サービスの提供を2014年11月から開始しました。本サービスは、英語、マレー語、中国語に対応し、ASEAN地域の日系企業を中心に、グローバルに提供するサービスです。



12月

2015

1月

都道府県向けにマイナンバー対応システムを提供



CTCと(株)サイエンティアは、2016年1月に運用が開始される社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に合わせて、都道府県におけるマイナンバー制度の運用に特化したパッケージを共同開発しました。大規模システムや自治体向けシステムの構築・開発を得意とするCTCと、自治体向けのソフトウェア開発やパッケージ提供で実績のあるサイエンティアが協働し、今後もマイナンバー関連のシステムを提供していきます。



2月

3月

皆様の幸せのためにCTCができること



世の中の人々の幸せのために

「復幸支援ツアー」を実施

CTCグループでは、2014年度から東北の皆様様の復興と幸せを願う新たな取り組みとして、グループ社員を対象に「復幸支援ツアー」を実施しています。

被災した青森県から福島県までの沿岸に盛土を築き、常緑広葉樹の苗を植樹して、いのちを守る森や防潮堤を築く「森の長城プロジェクト」への参加や、宮城県南三陸町で語り部の方から震災時の様子を聞く学びの活動など、3回延べ74名のCTCグループ社員が参加しました。

2015年度も「復幸支援ツアー」を継続実施するとともに、被災地支援をはじめとする社会貢献活動を行っていきます。



「MOTTAINAIキャンペーン」を通して環境活動を推進

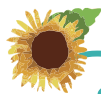
CTCグループは、持続可能な循環型社会の構築を目指す世界的な活動を展開している「MOTTAINAIキャンペーン」に賛同しています。2014年度は「企業対抗! MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会」にCTCグループから33名が参加。富士山に近い田子の浦海岸で参加企業10社、76名が約2トンのゴミを拾いました。また東京湾海の森に1,000本の木を植樹する「MOTTAINAIキャンペーン10周年 植樹体験」イベントに特別協賛企業として参画し、CTCグループ社員とその家族総勢50名で植樹活動を行いました。

CTCグループは、今後も様々な活動を通して、環境問題への取り組みを推進していきます。



CTCグループでは、CSR活動を経営の重要課題と位置づけ、環境保全、社会貢献活動、従業員に対する取り組みなど、様々なCSR活動を推進しています。

今回は、「人々の幸せ」をテーマに、活動内容の一部をご紹介します。

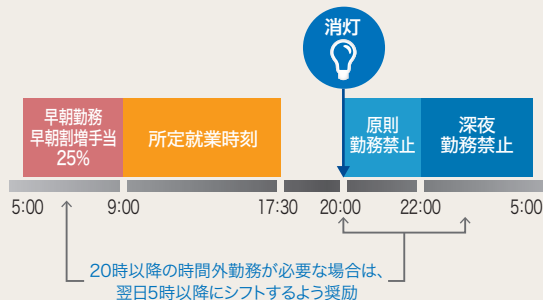


従業員と家族の幸せのために

朝型勤務の奨励施策を導入

CTCでは、更なるサービス品質の向上、お客様満足度の向上を目指し、働き方に対する社員の意識変革を促すため、2013年12月1日から朝型勤務を奨励する施策のトライアルを開始し、2014年7月より本格的に導入しました。この結果、前年度と比較して、全社の平均時間外労働時間がひと月当たり約10時間削減されました。

この施策では、消灯時間を20時とし、夜間勤務を原則禁止、深夜や休日の勤務を禁止する代わりに翌日の始業前勤務を奨励することで、社員の健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率を高めることにつなげます。



社員の家族向け オフィスツアー開催

CTCは、2008年より毎年夏休み家族向けオフィスツアーを開催しています。2014年は、小学生を中心に、10家族25名が参加しました。

オフィスツアーは、社員の家族に職場や社員が働く姿を見学してもらうことで、会社や仕事、ITへの理解を深めてもらうことを目的としています。子どもたちは、テレビ電話でアポイントを取り、家族が働いているオフィスを見学したほか、ITを分かりやすく理解できる「クイズ大会」や、タブレット端末を使用した「抽選大会」など、CTCならではのITを使ったイベントに参加しました。CTCは、今後も子どもたちにITへの理解を深めてもらう活動を行っていきます。



業績ハイライト

連結財政状態計算書 (単位: 百万円)

科 目	前年度末	当年度末
	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	207,139	227,245
非流動資産	75,511	75,489
資産合計	282,650	302,734
負債の部		
流動負債	96,045	110,949
非流動負債	19,904	18,878
負債合計	115,949	129,827
資本の部		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△ 4,223	△ 9,225
利益剰余金	111,132	121,530
その他の資本の構成要素	1,219	1,732
親会社の所有者に帰属する持分合計	162,967	168,876
非支配持分	3,732	4,030
資本合計	166,700	172,907
負債及び資本合計	282,650	302,734

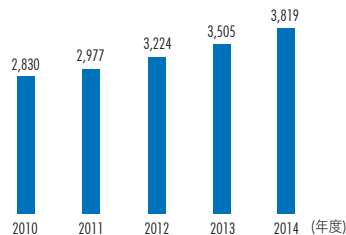
連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前年度	当年度
	2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上収益	350,567	381,939
売上原価	△ 266,857	△ 290,660
売上総利益	83,710	91,279
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△ 59,387	△ 62,500
その他の収益	331	1,225
その他の費用	△ 840	△ 666
その他の収益及び費用合計	△ 59,896	△ 61,940
営業利益	23,814	29,339
金融収益	237	221
金融費用	△ 203	△ 157
持分法による投資利益	177	66
関係会社株式売却益	—	23
税引前利益	24,025	29,494
法人所得税	△ 9,584	△ 11,844
当期利益	14,440	17,650
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	14,225	17,406
非支配持分	215	243

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

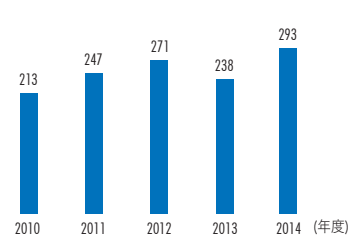
科 目	前年度	当年度
	2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,414	25,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,024	△ 17,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,509	△ 13,594
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	68	168
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 11,049	△ 4,937
現金及び現金同等物の期首残高	66,133	55,083
現金及び現金同等物の期末残高	55,083	50,146

売上収益 (億円)

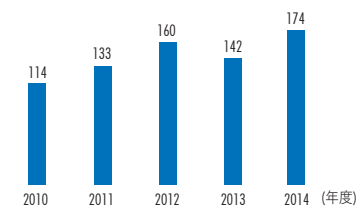


売上収益は、携帯キャリア、郵便会社、コンビニ向け案件の増加により、情報通信、金融・社会インフラ、流通事業が好調に推移し、前年度比8.9%増となりました。

営業利益 (億円)



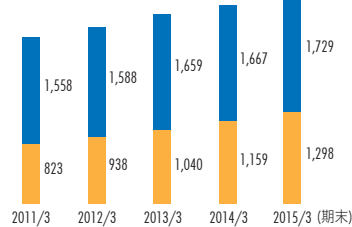
営業利益は、人件費の増加があったものの、増収により、前年度比23.2%増と大幅な増益となりました。営業利益率は、前年度の6.8%から0.9ポイント増加し、7.7%となりました。

親会社の所有者に帰属する
当期利益 (億円)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加により、前年度比22.4%増と大幅な増益となりました。ROEは、前年度の8.9%から1.6ポイント増加し、10.5%となりました。

負債・資本合計 (億円)

■ 負債 ■ 資本合計

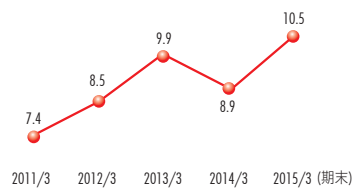


資産合計

資産は、前年度末比200億円増加し、3,027億円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が49億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が80億円、その他の金融資産（流動資産）が145億円増加したことによるものです。

負債合計

負債は、前年度末比138億円増加し、1,298億円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が52億円、未払法人所得税が20億円、従業員給付（流動負債）が28億円増加したことによるものです。

親会社所有者帰属持分
当期利益率 (ROE) (%)

資本合計

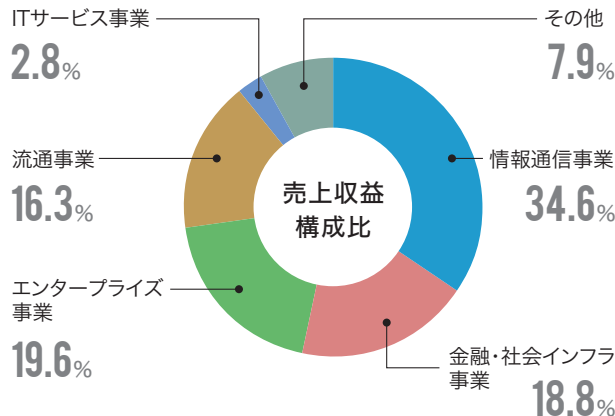
資本は、前年度末比62億円増加し、1,729億円となりました。これは、主に配当金の支払による減少が66億円、自己株式の取得による減少が50億円あったものの、当期利益による増加が176億円あったことによるものです。

セグメント情報

情報通信、金融・社会インフラ、流通事業などが好調に推移し、売上収益・税引前利益ともに増収増益となりました。

なお、事業セグメント別の売上収益構成比は右グラフのとおりです。

また、2014年度の事業セグメント別の売上収益、税引前利益は以下のとおりです。



※ 各セグメントの外部売上収益の比率です。

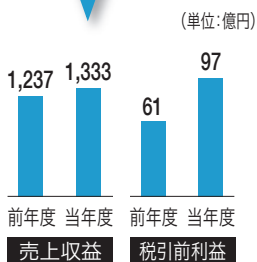
情報通信事業

携帯キャリア向けネットワーク増強案件の推進により、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **1,333** 億円 前年度比 **+7.7%**

事業内容

通信キャリアやISP*1、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP*2などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



*1. ISP=インターネットサービスプロバイダ

*2. ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

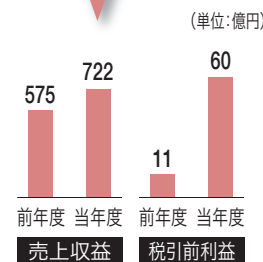
金融・社会インフラ事業

受注は郵便会社向け案件の反動により減少したものの、売上は郵便やメガバンク向け案件を中心に増加し、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **722** 億円 前年度比 **+25.5%**

事業内容

メガバンク向けの国内およびグローバル展開サポート、カード会社やその他金融向けのビジネスに加え、官公庁・自治体等の公共分野や、郵便・電力などの公益分野での大規模インフラビジネスを推進しています。



エンタープライズ事業



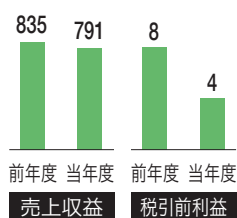
売上は製造やインターネットサービス向けで減少したことなどにより、前年度比減収減益となりました。

売上収益 **791** 億円 前年度比 \triangle **5.2** %

事業内容

製造業・サービス業を中心としたお客様のITシステムに関する問題解決に向けて、インフラ構築、システム開発にとどまらず、コンサルティング、保守・運用サービスまで専門的で高付加価値のサービスを提供しています。

(単位:億円)



流通事業



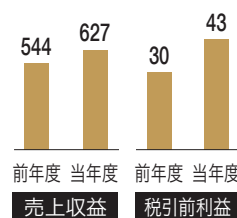
受注はコンビニ向けや石油卸向け案件を中心に増加し、売上はコンビニ向け案件を中心に増加したことにより、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **627** 億円 前年度比 **+15.2** %

事業内容

総合商社、コンビニ、食品、小売業界のお客様を中心に、業務系システムの開発から、保守・運用までのトータルサービスを提供しています。

(単位:億円)



ITサービス事業



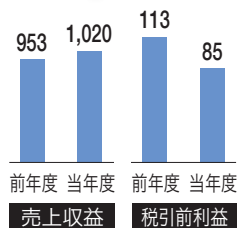
前年度比増収減益となりました。

売上収益 **1,020** 億円 前年度比 **+7.0** %

事業内容

データセンター、クラウドを中心としたアウトソーシングビジネスを展開するとともに、CTCグループの豊富な経験と最新技術を活かして、高品質な保守・運用各種サービスを全社横断的に提供しています。

(単位:億円)



その他



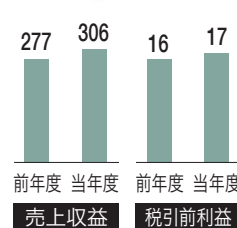
受注は海外子会社2社を中心に増加し、売上、税引前利益は前年度比増収増益となりました。

売上収益 **306** 億円 前年度比 **+10.4** %

事業内容

科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc.(米国)、CTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)、CTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)などが含まれます。

(単位:億円)



※ セグメント売上収益は、外部売上収益およびセグメント間の内部売上収益を合算して表示しています。また、IFRS 適用にともない、セグメント利益を従来の営業利益から税引前利益に変更しています。

会社概要

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒100-6080

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

TEL 03-6203-5000(代)

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立：1972年4月1日

資本金：21,763百万円

社員数：3,895名(CTCグループ 7,925名)

事業内容：コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役 (2015年6月23日現在)

代表取締役社長	菊地 哲
取締役	松島 泰*1
取締役	松澤 政章*2
取締役	高取 成光*3
取締役	須崎 隆寛*3
取締役	大久保 忠崇*3
取締役(非常勤)	中森 真紀子*4
取締役(非常勤)	小尾 敏夫*4
取締役(非常勤)	野田 俊介
常勤監査役	谷 隆博
常勤監査役	菖蒲田 徹
常勤監査役	石丸 慎太郎*5
監査役	多田 敏明*5

*1. 副社長執行役員を兼務しております。 *2. 社外取締役であります。
*2. 専務執行役員を兼務しております。 *5. 社外監査役であります。
*3. 常務執行役員を兼務しております。

株式情報

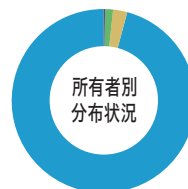
発行可能株式総数.....246,000,000株

発行済株式総数.....60,000,000株

株主数.....14,203名

(注)2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式総数は当該株式分割前の株数になります。

▶株式分布状況



金融機関	0.35%
証券会社	0.20%
その他の法人	1.18%
外国法人等	2.57%
個人・その他	95.70%



金融機関	11.23%
証券会社	0.55%
その他の法人	57.77%
外国法人等	16.26%
個人・その他	14.19%

▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,421,600	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,314,600	2.19
CTC社員持株会	1,152,868	1.92
EVERGREEN	693,300	1.16
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	522,100	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	518,500	0.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	428,520	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	359,600	0.60

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,191,773株があります。
2. 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記持株数は当該株式分割前の持株数になります。

株主メモ

- 事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日：定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 このほか必要があるときは、あらかじめ
 公告して基準日を定めます。
- 定時株主総会：6月に開催いたします。
- 株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法：電子公告
 公告掲載URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元株式数：100株
- 上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部
- 銘柄コード：4739 (略称 CTC)

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に 関するご照会 株式事務に関する一般的な お問い合わせ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 (本店および全国各支店) みずほ証券株式会社 (本店、全国各支店および営業所) ※支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でも お取り扱いいたします。
【上記以外のお問い合わせ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先 のご変更 単元未満株式の買取・買増 請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は、上記のみずほ信託銀行 株式会社へお問い合わせください。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報を
 グラフでもご確認いただけるほか、最新
 資料やニュースリリースなど、個人投資家
 の皆様により理解いただきやすいコン
 テンツをご用意しております。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir>



個人投資家の皆様へ

- ▶ **業績で見るCTC**
 グラフを交え業績に関する情報を開示
 しています
- ▶ **グループ会社概要**
 グループ企業のご案内です
- ▶ **株主還元**
 配当金や株価情報です

CTC IR

検索

ニッカウヰスキー様



暮らしを支えるCTC!

ウイスキーの品質をITで支える!

ニッカウヰスキーの樽貯蔵システムを構築

CTCは、アサヒグループの一員であるニッカウヰスキー(株)様の生産管理を一括して行う樽貯蔵システムを構築しました。これは、樽の作成・仕入れ日、設置場所、空き樽の情報から、樽詰・詰替・出荷などの製造過程における原酒の管理までを一貫して行い、ウイスキーの品質維持・向上を支えるシステムで、連続テレビ小説「マッサン」の舞台となった北海道余市蒸溜所をはじめとする4ヵ所の工場と本社に導入されました。

CTCが構築した樽貯蔵システムは、アサヒグループ全体で利用している統合サーバや統合ストレージ環境での運用が可能で、従来使っていたホストコンピュータが不要になるため、ハードウェアや保守人員に関するコストの削減を実現しました。

CTCは、これからもアサヒグループのIT戦略を支え、お客様とともに更なる発展を目指します。



ニッカウヰスキー 余市蒸溜所酒樽

Voice
担当者の声

流通システム事業グループ
流通システム第2本部
AIC経営情報システム部

げん ば よし あき
課長 玄場 吉晃

今回のプロジェクトで一番大変だったのは、「変わらないこと」が要件とされていることでした。画面表示やシステム操作、帳票出力など、長年稼働していた旧シス

テムと同様である必要がありましたが、旧システムは、他社が開発したもののため、「現状通り」の動きを把握することには苦労しました。

このような困難を乗り越えて完成した新システムは、画面構成や操作性を維持したことで、特段システム刷新時の業務変更が生じず、お客様からもご評価いただいています。

CTCは、本プロジェクトでのノウハウをもとに、今後も、お客様に満足していただけるシステムを提供してまいります。